

2022年3月9日

各位

パンデミック等をもたらす社会経済への重大な影響に関する研究会
第13回研究会

世話人共同代表 田近栄治

世話人共同代表 吉野直行

新型コロナウイルスのパンデミックだけでなく、ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃も加わり、世界と日本の金融経済の状況が大きく変化してきています。

そこで今回は田邊昌徳教授を講師として、日本の超金融緩和の様々な問題を明らかにしながら、コロナ後の、ウクライナ侵攻後の日本の金融政策のあり方、根底にある高齢社会についても検討し、議論することになりました。皆様ぜひご参加ください。

記

日時 2022年4月26日（火） 午後3時～午後4時半

講師 田邊昌徳 武蔵野大学教授（客員）、農林中央金庫経営管理委員

演題 「超金融緩和政策の現状と課題」

形式 会場とオンライン併用（感染状況によりオンラインのみに変更もあり）

会場 KKRホテル東京「平安」の間（会議室名）

千代田区大手町1-4-1

オンライン（ZOOM ミーティング使用）併用

参加費 無料

対象 会員と会員のご紹介の方とします。

申込1 会場参加

参加者氏名、返信先メール、会員紹介の方は紹介者名を記入のうえ、
メール等にてお申込みください。

申込先メール jimukyoku@hoseigakkai.jp

申込1 オンライン参加

下記のURLをクリックして必要事項を記入して登録してください。

<https://us02web.zoom.us/meeting/register/tZUqf-yorTMpGdFX-Dzbjjs0d9Hjv52190YE>

登録後に、申込確認メールが登録先メールに届けば申込完了です。

連絡先 公益財団法人 日本法制学会

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-15-2

電話 03 (6822) 9901

以上